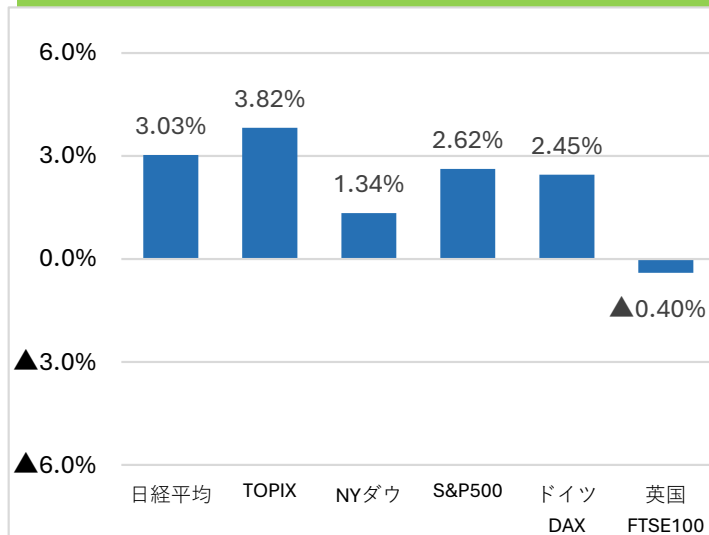


2026年9月7日

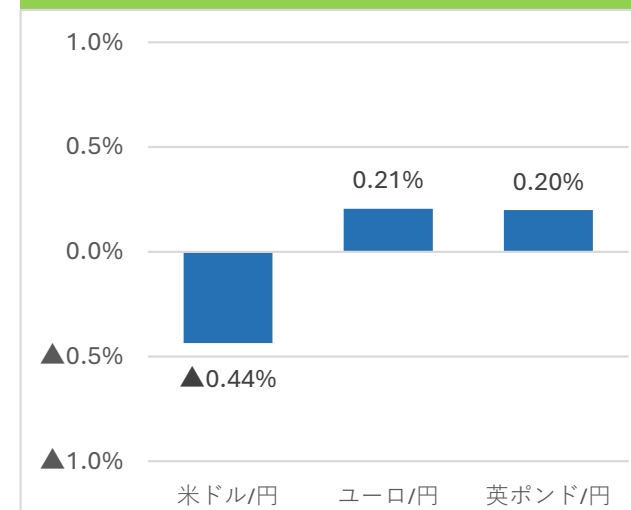
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



			8月末	7月末	月間 騰落率
株式 市場	日本	日経平均株価(単位:円)	66,311.93	64,362.02	3.03%
		TOPIX	4,156.29	4,003.30	3.82%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	53,185.90	52,485.03	1.34%
		S&P500	7,686.14	7,489.72	2.62%
	欧州	ドイツ DAX	26,258.11	25,629.24	2.45%
		英国 FTSE100	10,824.26	10,868.05	▲0.40%
債券 市場	日本	日本10年国債利回り	2.957	2.805	0.152
	米国	米国10年国債利回り	4.750	4.735	0.015
	欧州	ドイツ10年国債利回り	3.324	3.206	0.118
		英国10年国債利回り	5.063	5.050	0.013
為替		米ドル/円	160.02	160.72	▲0.44%
		ユーロ/円	185.50	185.12	0.21%
		英ポンド/円	216.76	216.33	0.20%

8月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
8/3(月)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	53.3	55.6
8/5(水)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	54.0	54.1
8/7(金)	米国	労働省	失業率	4.2%	4.1%
8/7(金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数(前月比)	20千人	▲23千人
8/12(水)	米国	労働省	消費者物価指数(食品・エネルギー除くコア)(前年比)	2.6%	2.5%
8/13(木)	米国	労働省	生産者物価指数(食品・エネルギー除くコア)(前年比)	4.7%	4.2%
8/19(水)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数(前年比)	2.8%	2.9%
8/21(金)	日本	総務省	全国消費者物価指数(生鮮食料品除くコア)(前年比)	1.6%	1.8%
8/26(水)	米国	商務省	個人消費支出価格指数(食品・エネルギー除くコア)(前年比)	3.3%	3.3%
8/27-29	米国	-	ジャクソンホール経済シンポジウム	-	-

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。



株式市場

日本株式市場は上昇しました。

7月の米雇用統計や物価関連指標の結果を受け、米国の早期利上げ観測が後退したことなどから、月前半は堅調に推移しました。月後半になり、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が進展しなかったことなどから中東情勢の不透明感が再び高まり、急落する局面もありましたが、その後は好業績銘柄が買われたことなどから、月を通して上昇となりました。

債券市場

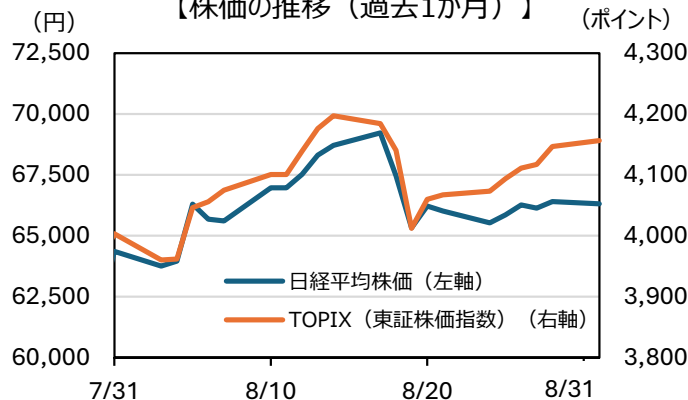
10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。7月の日銀金融政策決定会合の「主な意見」で利上げペースを速めることを示唆した意見が挙がっていたことや、中東情勢の不透明感が再び高まり、インフレ懸念が増大したことなどから売りが優勢となりました。その後米国の長期金利が低下したことを受け国債が買われる局面もありましたが、日銀が9月に利上げをするという観測も根強く、売り戻されました。

今後の見通し

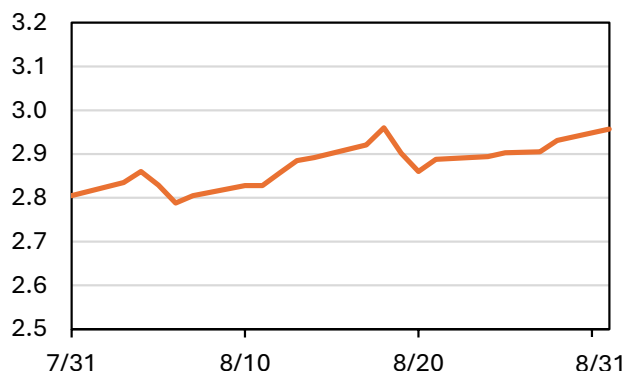
引き続き高い需要が続く見通しのAI関連銘柄の収益期待や、日本企業の資本効率改善に向けた動きが株価上昇にプラスに働くと見込みます。一方、中東情勢の不透明感が再び意識され株価が急落する展開には注意が必要です。

債券市場においては、原油高に伴うインフレ懸念がなおくすぶっていることに加え、9月の金融政策決定会合における利上げ観測や、政府の政策に伴う財政拡大に対する懸念などから金利は緩やかに上昇すると見込みます。

【株価の推移（過去1か月）】



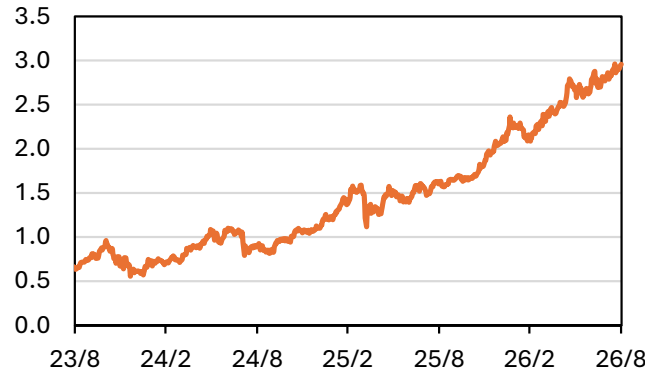
【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



マーケットレポートは、
毎月5営業日目に更新しています。
ぜひチェックしてみてね。



ゆうちょアセットマネジメントの
公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの交渉進展への期待や原油先物相場の下落などを背景に買いが先行しましたが、その後は中東情勢を巡る先行き不透明感などから、上値の重い展開となりました。月半ば以降は、原油先物相場の上昇や米長期金利の高止まりなどが重しとなる場面もみられ、売りが優勢となりました。

債券市場

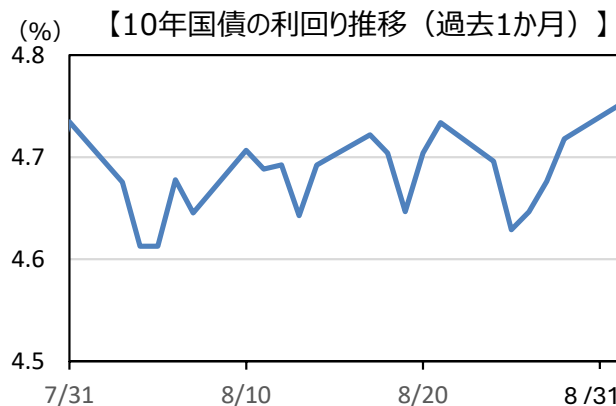
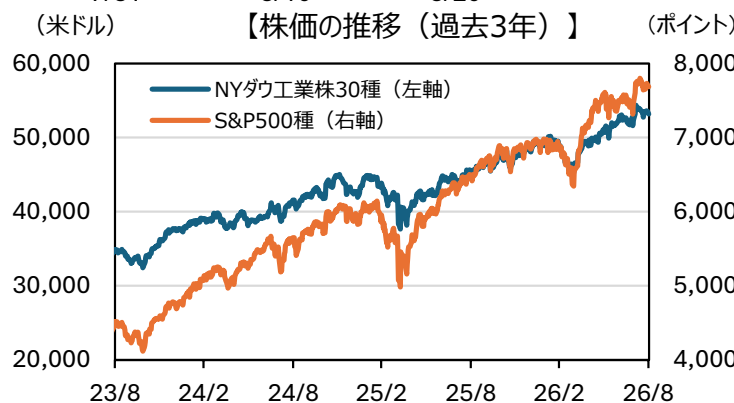
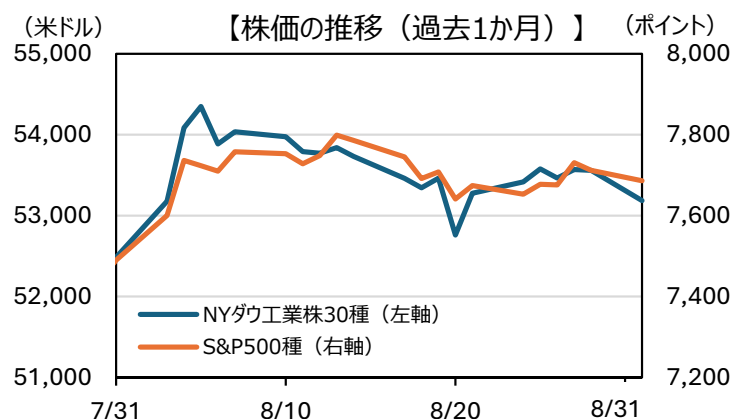
米国10年国債の価格はほぼ横ばいとなりました。月前半は、原油価格の下落を背景に債券買いが先行したものの、その後は原油価格の反発を受けて売りが優勢となるなど、一進一退の展開となりました。月後半は、米財務省による国債買い戻し（バイバック）を巡る動きや金融政策を巡る思惑などが交錯し、方向感に乏しい展開が続きました。

為替

米ドル／円は、ほぼ横ばいとなりました。月前半は、7月末に日米両政府が協調して円買い介入を行ったことなどから、円買い・ドル売りが大きく進みました。その後は、中東情勢を巡る先行き不透明感などを背景に、ドルが買い戻される動きもみられました。月末にかけては、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念や米利上げ観測の高まりなどから、円売り・ドル買いが優勢となりました。

今後の見通し

株式市場は、中東情勢を巡る不透明感や金利高止まりへの警戒感などを背景に、上値の重い展開が見込まれます。一方、債券市場は、原油価格の動向や金融政策に対する見方に左右されやすく、金利は高止まりしやすい状況が続くとみられます。ただし、今後発表される物価・経済指標や中東情勢などの動向次第では、市場が大きく変動する可能性があります。





株式市場

DAX指数（独）は上昇、FTSE100（英）はほぼ横ばいとなりました。月初は、中東情勢をめぐる不安の後退、米国の早期利上げ観測後退により買われる場面がありました。その後は、ドイツの経済指標（企業景況感）が市場予想を上回り、景気の底堅さが意識されるも、中東情勢への警戒感、エネルギー高によるインフレへの警戒感や欧州の金利上昇などから、一進一退の動きとなりました。

債券市場

ドイツ10年国債の価格が下落（金利は上昇）、英国10年国債はほぼ横ばいとなりました。ホルムズ海峡が開放され物価上昇圧力が緩和するとの期待から国債が買われる場面もありましたが、中東情勢の不透明感が再び意識されると、インフレ圧力による欧州、米国の中央銀行による早期利上げ観測の高まりから、売りが優勢となりました。

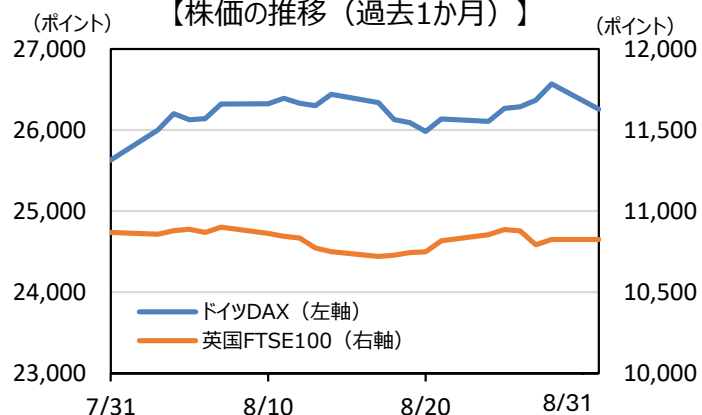
為替

ユーロ／円、ポンド／円はほぼ横ばいとなりました。日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感が高まり円が買われる場面もありましたが、中東情勢の不透明感の高まりにより、エネルギーを輸入に頼る日本の貿易収支が悪化するとの見方や、米利上げ観測の高まりによりドルが買われる場面で対ユーロ、ポンドでも円が売られたことなどにより、月を通してほぼ横ばいとなりました。

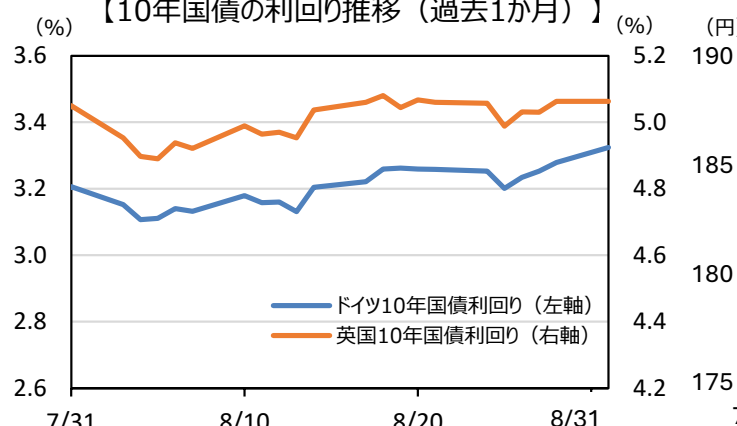
今後の見通し

株式市場では、中東をめぐる不透明感により不安定な動きが続くと思われます。中東情勢の緊張感とインフレ懸念から、中央銀行による追加利上げの可能性が高まると、上値の重い展開となると思われます。債券市場は、ホルムズ海峡封鎖が解除されインフレ懸念が和らげば、中央銀行による追加利上げ観測が後退すると思われますが、追加利上げの可能性が高まれば、金利がさらに上昇する懸念があります。

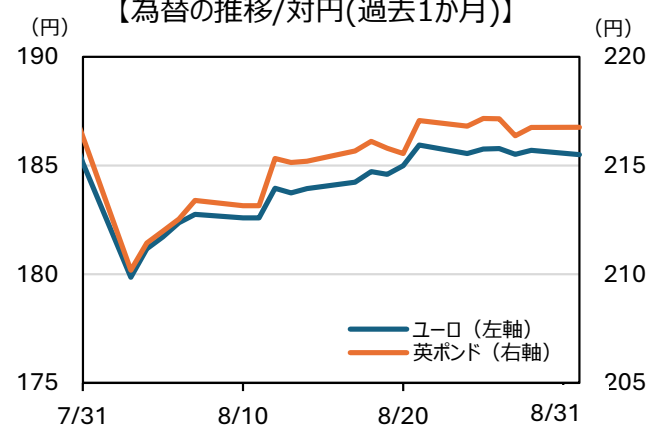
【株価の推移（過去1か月）】



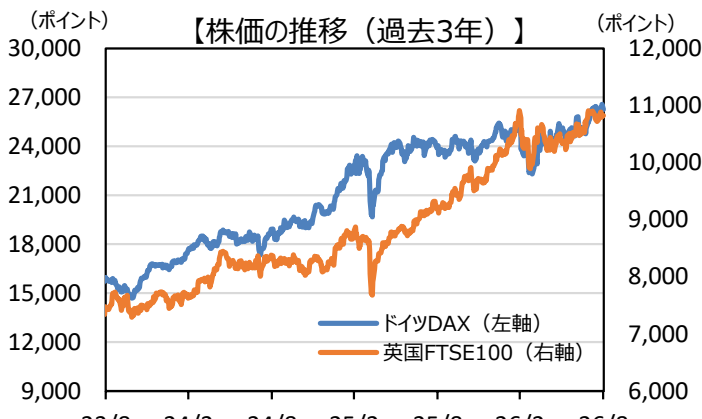
【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



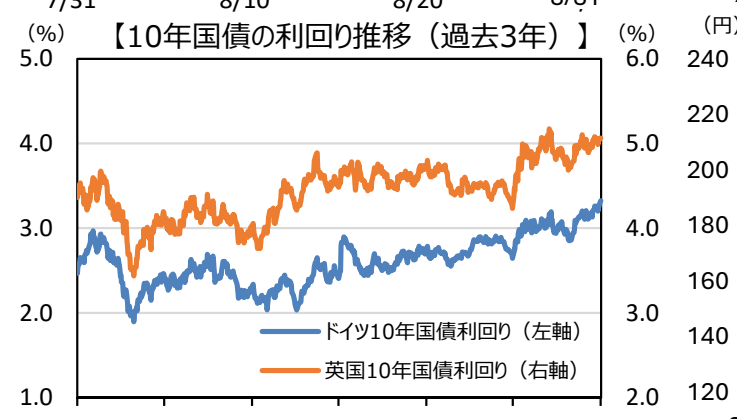
【為替の推移/対円(過去1か月)】



【株価の推移（過去3年）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



【為替の推移/対円(過去3年)】



(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



ゆうちょアセットマネジメント

商号：ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。